平成17年３月期　第３四半期財務・業績の概況（非連結）　平成17年４月20日

上場会社名　株式会社ソフトクリエイト　　（コード番号：３３７１　大証ヘラクレス市場　Ｓ）
（ＵＲＬ　http://www.softcreate.co.jp/　）
代　表　者　役職・氏名　代表取締役社長　　林　　勝
問 合 せ 先　役職・氏名　取締役管理部門担当　石原　栄一　　ＴＥＬ：（０３）３４９８ － ０７０７

１　四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無　　：　有

（会計処理の方法における簡便な手続）

① 一般債権に係る貸倒引当金は、当中間会計期間（平成16年９月中間期）において適用した貸倒実績率で計算しております。

② その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。

（会計処理の変更）

① 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

② 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当期から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は3,064千円減少しております。

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況　　：　無

前連結会計年度まで連結子会社であった㈱エスシーは、平成15年10月１日付にて当社が吸収合併しており、当事業年度より連結の範囲から除外しております。これにより、連結対象となる子会社はありません。

(3) 公認会計士又は監査法人による関与の有無　　：　有

当該開示資料に添付している四半期財務諸表等（第３四半期貸借対照表及び第３四半期損益計算書）については、株式会社大阪証券取引所の「ニッポン・ニュー・マーケット―「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例の取扱い別添」に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、新日本監査法人の四半期財務諸表（四半期貸借対照表及び四半期損益計算書）に対する手続を受けております。

２　平成17年３月期第３四半期の財務・業績概況（平成16年４月１日　～　平成16年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期（当期）純　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年３月期第３四半期（単体）	5,072	―	328	―	336	―	198	―
16年３月期第３四半期（単体）	―	―	―	―	―	―	―	―
(参考)16年３月期（連結）	6,272	―	260	―	262	―	127	―
(参考)16年３月期（単体）	5,059	―	217	―	252	―	126	―

	１株当たり四半期（当期)純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第3四半期（単体）	191	00	―	―
16年3月期第3四半期（単体）	―	―	―	―
(参考)16年3月期（連結）	420	87	―	―
(参考)16年3月期（単体）	417	07	―	―

(注) 1．前年同四半期に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。
2．当社は平成16年12月24日付で株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当第３四半期の１株当たり四半期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
3．当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年３月期（連結）の１株当たり当期純利益は140円29銭であり、平成16年３月期（単体）の１株当たり当期純利益は139円02銭であります。
4．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、当第３四半期、平成16年３月期（連結）及び平成16年３月期（単体）においては新株引受権(旧商法第341条ノ８の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

［経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

当第３四半期（平成16年４月～平成16年12月）のわが国の経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が概ね堅調に推移しているものの、原油価格の高騰等の景気変動に対する懸念材料の影響もあり、景気の回復はやや緩やかになっております。

このような環境の中で、当社は、プロダクト系ＳＩサービスを中核とするシステムインテグレーション事業の業績拡大に注力してまいりました。

この結果、第３四半期会計期間の売上高は5,072百万円となりました。利益面につきましては、経常利益が336百万円、第３四半期純利益は198百万円となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

	当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	
	売上高 （百万円）	売上高比率 （%）
システムインテグレーション事業	2,561	50.5
ＩＴインフラ提供事業	1,504	29.7
インターネット通信販売事業	1,006	19.8
合　　計	5,072	100.0

(2) 財政状態の変動状況

	総　資　産	株 主 資 本	株主資本比率	１株当たり株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期第3四半期（単体）	2,868	1,442	50.3	1,190	40
16年3月期第3四半期（単体）	—	—	—	—	—
(参考)16年3月期（連結）	2,949	1,065	36.1	3,239	33
(参考)16年3月期（単体）	2,949	1,065	36.1	3,239	33

(注) 1．前年同四半期に関しましては、四半期決算を行っておりませんので記載を省略しております。
2．当社は平成16年12月24日付で株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。当第３四半期の１株当たり株主資本は、当該株式分割が期首に行われたものとして算定しております。
3．当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年３月期（連結）の１株当たり株主資本は1,079円78銭であり、平成16年３月期（単体）の１株当たり株主資本は1,079円78銭であります。

［財政状態の変動状況に関する定性的情報等］
（資産の変動について）
平成16年３月期末に比べて80百万円減少し、2,868百万円となりました。これは主に、未成業務支出金は増加したものの、売上債権が減少したことによるものであります。
（負債の変動について）
平成16年３月期末に比べて457百万円減少し、1,425百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済による減少であります。
（資本の変動について）
平成16年３月期末に比べて377百万円増加し、1,442百万円となりました。これは主に、当第３四半期の利益の増加、新株引受権（旧商法第341条ノ８の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）の行使により資本金及び資本準備金が増加したことによるものであります。

3　平成17年３月期の業績予想（平成16年４月１日　～　平成17年３月31日）

	予 想 売 上 高	予想経常利益	予想当期純利益	１株当たり予想当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通　　期	6,430	400	236	218	50

（注）1．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2．当社は、平成16年12月24日付で株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記の「１株当たり当期純利益」は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

［業績予想に関する定性的情報等］
平成17年３月通期の業績予想につきましては、平成17年３月23日に発表いたしました予想に変更はありません。
（注）本資料に記載しております業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報をもとに当社が判断した仮定や予想に基づくものであります。従いまして業績予想は様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。

以　　上

（添付資料）

【四半期個別財務諸表】

① 【四半期個別貸借対照表】

	当第３四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年３月31日現在)		
区分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ 流動資産						
1 現金及び預金		1,095,106			966,951	
2 受取手形		70,137			65,555	
3 売掛金		672,604			932,517	
4 有価証券		—			100,918	
5 商品		76,920			89,097	
6 未成業務支出金		217,881			55,318	
7 繰延税金資産		28,903			59,590	
8 その他		37,382			42,079	
貸倒引当金		△3,911			△3,393	
流動資産合計		2,195,025	76.5		2,308,634	78.3
Ⅱ 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 工具、器具及び備品		151,101			147,275	
(2) 土地		95,570			95,570	
(3) その他		13,223			11,295	
有形固定資産合計		259,895	9.1		254,141	8.6
2 無形固定資産		65,111	2.3		46,567	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		42,593			42,672	
(2) 繰延税金資産		47,100			47,999	
(3) 敷金保証金		162,168			161,838	
(4) その他		107,997			119,721	
貸倒引当金		△11,235			△32,004	
投資その他の資産合計		348,624	12.1		340,227	11.5
固定資産合計		673,631	23.5		640,936	21.7
資産合計		2,868,657	100.0		2,949,571	100.0

	当第３四半期会計期間末 (平成16年12月31日現在)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年３月31日現在)		
区分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)						
Ⅰ　流動負債						
1　買掛金		691,571			905,885	
2　一年以内返済予定の長期借入金		48,300			175,063	
3　一年以内償還予定の社債		100,000			—	
4　未払法人税等		54,335			111,141	
5　賞与引当金		53,434			110,485	
6　その他		251,681			186,283	
流動負債合計		1,199,323	41.8		1,488,859	50.5
Ⅱ　固定負債						
1　社債		100,000			200,000	
2　長期借入金		12,000			89,340	
3　退職給付引当金		72,168			66,431	
4　役員退職慰労引当金		42,400			39,200	
固定負債合計		226,568	7.9		394,971	13.4
負債合計		1,425,891	49.7		1,883,830	63.9
(資本の部)						
Ⅰ　資本金		444,500	15.5		347,000	11.8
Ⅱ　資本剰余金						
1　資本準備金		282,615			185,115	
資本剰余金合計		282,615	9.9		185,115	6.3
Ⅲ　利益剰余金						
1　利益準備金		8,605			8,605	
2　任意積立金		119,632			124,851	
3　四半期(当期)未処分利益		586,570			399,280	
利益剰余金合計		714,808	24.9		532,737	18.0
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		841	0.0		888	0.0
資本合計		1,442,765	50.3		1,065,740	36.1
負債及び資本合計		2,868,657	100.0		2,949,571	100.0

② 【四半期個別損益計算書】

	当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		5,072,816	100.0		5,059,423	100.0
Ⅱ　売上原価		3,681,519	72.6		3,657,531	72.3
売上総利益		1,391,296	27.4		1,401,891	27.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,063,207	21.0		1,183,972	23.4
営業利益		328,089	6.4		217,919	4.3
Ⅳ　営業外収益		18,349	0.4		61,429	1.2
Ⅴ　営業外費用		10,009	0.2		27,014	0.5
経常利益		336,428	6.6		252,334	5.0
Ⅵ　特別利益		—	—		12,083	0.2
Ⅶ　特別損失		237	0.0		41,019	0.8
税引前四半期（当期）純利益		336,191	6.6		223,397	4.4
法人税、住民税及び事業税	106,051			121,050		
法人税等調整額	31,618	137,669	2.7	△23,854	97,196	1.9
四半期(当期)純利益		198,521	3.9		126,201	2.5
前期繰越利益		388,049			267,150	
合併による未処分利益受入額		—			5,928	
四半期(当期)未処分利益		586,570			399,280	

四半期個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
1　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当第３四半期会計期間末の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 未成業務支出金 同左
2　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a　一般債権 貸倒実績率法によっております。 b　貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当第３四半期会計期間の負担に属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第３四半期会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当第３四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当期から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は3,064千円減少しております。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ―――――

項目	当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第３四半期会計期間末要支給額を計上しております。 ―――――	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当事業年度発生額3,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額36,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は3,200千円、税引前当期純利益は39,200千円減少しております。

項目	当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
４　ヘッジ会計の方法	①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ③　ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、３ヶ月TIBORで一致している。 Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
５　その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）が平成16年３月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	―――――――

追加情報

当第３四半期会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年12月31日)	前事業年度 (自　平成15年４月１日 至　平成16年３月31日)
―――――――	法定福利費 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益3,710千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,733千円それぞれ少なく計上しております。